

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 日本ファルコム株式会社

【英訳名】 NIHON FALCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤季洋

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	456,242	718,437	2,056,383
経常利益	(千円)	144,068	376,635	968,446
四半期(当期)純利益	(千円)	110,659	272,089	642,601
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	164,130	164,130	164,130
発行済株式総数	(株)	10,280,000	10,280,000	10,280,000
純資産額	(千円)	3,878,986	4,600,779	4,410,929
総資産額	(千円)	4,009,522	4,851,140	5,023,668
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	10.76	26.47	62.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			8
自己資本比率	(%)	96.7	94.8	87.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,962	678,522	113,055
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,862		6,862
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,196	81,444	71,377
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,657,665	4,444,580	3,847,502

回次		第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.23	15.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当第2四半期累計期間の製品部門におきましては、東京ゲームショウにおいて「日本ゲーム大賞フューチャー部門」を受賞しました据え置き型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡」(平成29年9月発売)や、平成29年11月に株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント主催の「プレイステーションアワード2017」においてユーザーにより選出される「ユーザーズチョイス賞」を受賞しました据え置き型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「イース Lacrimosa of DANA (ラクリモサ・オブ・ダーナ)」(平成29年5月発売)を販売しております。

平成30年3月には、世界累計販売台数7,000万台を達成した据え置き型ゲーム機PlayStation 4向けに、累計販売本数120万本を突破した「英雄伝説 閃の軌跡」シリーズ第1作「英雄伝説 閃の軌跡」に新機能を追加し、大幅な改良を実施した「英雄伝説 閃の軌跡 :改 -Thors Military Academy 1204-」を発売しました。

平成30年4月には、据え置き型ゲーム機PlayStation 4向けに「英雄伝説 閃の軌跡 :改 -The Erebonian Civil War-」を発売しております。また、シリーズ最新作「英雄伝説 閃の軌跡 -THE END OF SAGA-」を鋭意制作中です。

その結果、製品部門の当第2四半期累計期間の売上高は146百万円(前年同期比273.7%増)となりました。

ライセンス部門におきましては、据え置き型ゲーム機PlayStation 4及びPC向けゲームソフト「東京ザナドゥe X+(エクスプラス)」の英語版を平成29年12月に、携帯型ゲーム機PlayStation Vita向けゲームソフト「英雄伝説 空の軌跡SC Evolution」と「英雄伝説 空の軌跡the 3rd Evolution」の繁体字中国語版及び韓国語版を、それぞれ平成29年12月と平成30年3月に発売しました。PCゲーム英語版ダウンロード販売では「ZWEI!!」と「英雄伝説 閃の軌跡」を平成30年1月と2月に発売しました。さらに、当社の約5,000曲の楽曲に関して、2月より中国地域で配信するサービスを展開しました。

また、オンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」の他、「乖離性ミリオンアーサー」(株式会社スクウェア・エニックス)、「クルセイダークエスト」(NHNエンターテインメント株式会社)、「とある魔術の禁書目録 3DRPG」(NetEase Games)などのゲームタイトルとのコラボレーション展開を進めました。

平成30年4月には「イース Lacrimosa of DANA (ラクリモサ・オブ・ダーナ)」の日本語・英語・仏語版をPCゲーム向けに発売しております。また平成30年6月には、Nintendo Switch向けに発売する予定です。

その結果、ライセンス部門の当第2四半期累計期間の売上高は571百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は718百万円(前年同期比57.5%増)、営業利益は375百万円(前年同期比158.6%増)、経常利益は376百万円(前年同期比161.4%増)、四半期純利益は272百万円(前年同期比145.9%増)となりました。

(2) 財務状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が597百万円増加したことに対し、売掛金が813百万円減少したことにより4,851百万円（前事業年度末比3.4%減）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、主に買掛金が136百万円減少したこと、未払法人税等が144百万円減少したことにより250百万円（前事業年度末比59.1%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払い182百万円があったことに対し、四半期純利益を272百万円計上したことにより4,600百万円（前事業年度末比4.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して597百万円増加し、4,444百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は678百万円（前年同期は76百万円の減少）となりました。これは主として、法人税等の支払額が289百万円、仕入債務の減少が141百万円、未払金の減少が25百万円あったものの、税引前四半期純利益を376百万円計上したこと、売上債権の減少が813百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加減少した資金はありません（前年同期は6百万円の減少）でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は81百万円（前年同期は71百万円の減少）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、187百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,800,000
計	34,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,280,000	10,280,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,280,000	10,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		10,280,000		164,130		319,363

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日本ファルコムホールディングス	東京都立川市曙町2 - 8 - 18	4,160,000	40.46
加藤正幸	東京都日野市	1,150,000	11.18
加藤圭	東京都日野市	498,900	4.85
加藤翔	東京都日野市	495,000	4.81
五味大輔	長野県松本市	480,000	4.66
小沼滋紀	千葉県野田市	225,300	2.19
石川三恵子	神奈川県相模原市南区	144,200	1.40
草野孝之	東京都八王子市	143,300	1.39
近藤季洋	東京都東大和市	76,800	0.74
村山富男	東京都立川市	75,000	0.72
計		7,448,500	72.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,278,200	102,782	
単元未満株式	1,700		
発行済株式総数	10,280,000		
総株主の議決権		102,782	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファルコム株式会社	東京都立川市曙町2 - 8 - 18	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 上記のほか、単元未満自己株式2株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,847,502	4,444,580
売掛金	961,969	148,877
製品	3,053	1,572
原材料	3,311	1,893
その他	33,534	47,130
流動資産合計	4,849,371	4,644,054
固定資産		
有形固定資産	7,040	5,449
無形固定資産	1,533	1,284
投資その他の資産	165,723	200,352
固定資産合計	174,297	207,086
資産合計	5,023,668	4,851,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,055	9,021
未払法人税等	300,483	155,563
賞与引当金	24,000	11,700
その他	143,201	74,076
流動負債合計	612,739	250,361
負債合計	612,739	250,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	3,927,553	4,117,403
自己株式	117	117
株主資本合計	4,410,929	4,600,779
純資産合計	4,410,929	4,600,779
負債純資産合計	5,023,668	4,851,140

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	456,242	718,437
売上原価	11,809	40,712
売上総利益	444,433	677,725
販売費及び一般管理費	299,304	302,427
営業利益	145,128	375,297
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	577	869
未払配当金除斥益	1,046	966
営業外収益合計	1,642	1,856
営業外費用		
為替差損	2,703	518
営業外費用合計	2,703	518
経常利益	144,068	376,635
税引前四半期純利益	144,068	376,635
法人税、住民税及び事業税	41,293	147,875
法人税等調整額	7,884	43,329
法人税等合計	33,408	104,546
四半期純利益	110,659	272,089

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	144,068	376,635
減価償却費	3,159	1,840
賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	12,300
受取利息及び受取配当金	595	889
売上債権の増減額(は増加)	3,772	813,091
たな卸資産の増減額(は増加)	733	2,898
その他の資産の増減額(は増加)	1,584	304
仕入債務の増減額(は減少)	22,105	141,234
未払金の増減額(は減少)	27,172	25,183
未払消費税等の増減額(は減少)	38,571	50,229
その他の負債の増減額(は減少)	17,714	1,949
小計	70,418	966,883
利息及び配当金の受取額	595	889
法人税等の支払額	147,977	289,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,962	678,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,862	
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,862	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	71,196	81,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,196	81,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,021	597,077
現金及び現金同等物の期首残高	3,812,687	3,847,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,657,665	4,444,580

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	193,947千円	187,028千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,657,665千円	4,444,580千円
現金及び現金同等物	3,657,665千円	4,444,580千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	71,959	7	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	82,239	8	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円76銭	26円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,659	272,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,659	272,089
普通株式の期中平均株式数(株)	10,279,898	10,279,898

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

日本ファルコム株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。